

「アメリカの覇権衰退」に関する諸議論 Some Arguments about the American Hegemonic Decline

小 川 敏 子

Toshiko Ogawa

〈目 次〉

I 序論－パックス・アメリカーナの成立と崩壊－

- (1) パックス・アメリカーナの成立プロセス
- (2) パックス・アメリカーナの崩壊プロセスと世界システム分析理論
- (3) 本稿の目的

II 「アメリカの覇権衰退の開始時期」をめぐる議論

- (1) 一般的な解釈－1973年危機論－
- (2) 修正主義的な解釈－全般的危機論－

III 「アメリカの覇権衰退の原因」をめぐる議論

- (1) ニクソン政権の政策の性格
- (2) 第三世界問題と多国籍企業論

IV 結論－「アメリカの覇権衰退」論のまとめ－

I 序論－パックス・アメリカーナの成立と崩壊－

- (1) パックス・アメリカーナの成立プロセス

第二次大戦後から1960年代末に至る期間の、アメリカの覇権 (Hegemony) による国際政治経済システムの安定した時代は、パックス・アメリカーナ (Pax Americana) と一般に呼ばれている (この時代は、同時に米・ソ二超大国間の、核の恐怖に支えられた軍事抑止による安定の時代でもあり、

この点を強調するならば、この期間は、パックス・ルッソ・アメリカーナと呼ぶことができる)。このパックス・アメリカーナを支えたアメリカの覇権の成立時期は、第二次大戦中にさかのぼる。

(一) 1939年9月、ヒトラー (Adolf Hitler) のドイツ軍がポーランドに進撃し、これに対して、イギリス・フランスがドイツに宣戦し、第二次世界大戦が始まった。この第二次世界大戦は、まず第一に、36年から37年にかけて相互防共協定を締結して軍事的結束を図った日本、ドイツ、イタリア三国のいわゆる「枢軸国」(the Axis) と、イギリス、ソ連、中国、そしてアメリカ合衆国を中心とする「連合国」(United Nations) との間の戦いであった。(アメリカは、41年3月に武器貸与法を成立させ、これによって英・仏・ソ連・中国などに巨額の援助を与えて事実上連合国の一員となり、さらにその年の12月7日の日本軍による真珠湾攻撃の後ただちに対日・独・伊宣戦布告を行い、これ以後、アメリカが連合国の戦争遂行政策調整の中心となっていた)。

このように、第二次世界大戦は、第一義的には枢軸国と連合国との間の戦いであったが、この二つの陣営の間の戦いの裏で、実はもう一つの戦いが繰り広げられていた。それは、チャーチル (W.Churchill) 首相率いるイギリスとローズベルト (F.D.Roosevelt) 大統領率いるアメリカ合衆国との間での、戦後世界における覇権 (Hegemony) をめぐっての戦い (かけひき) であった。大戦中のイギリスとアメリカとの間の戦後世界における主導権争いを顕著に映し出していたものが、「第二戦線」(Second Front) 問題である。「第二戦線」とは、作戦暗号名をオーバーロードと称された連合軍による英・仏海峡横断作戦のことである。40年6月の独・ソ戦開始の約1年後の41年7月頃から、ソ連のスターリン (Stalin) 首相は、イギリスのチャーチルに対して、「第二戦線」形成を要求していた。当時、強力なドイツ軍を一手に引き受け、苦しい戦いを強いられていたソ連にとって、「第二戦線」の形式は、ドイツ軍の圧力を軽減させるための緊急課題であっ

た。

しかし、チャーチル首相は、ノルマンジー上陸作戦実施のための船艇不足などを理由にスターリンの要求をはね突き、それ以後もその立場を守り続けた。イギリスとソ連との仲介者的立場にあったアメリカのローズベルトは、幾度かの米・英軍事会談を開き、ソ連の要求に沿った英・仏海峡横断作戦（オーバーロード）実施をイギリスに迫ったが、チャーチルは、地中海作戦（独・伊包囲作戦）の先行を主張し続け、結局42年の春、イギリスの主張をアメリカが呑んだ形で北アフリカ上陸作戦が開始された（ローズベルトは、ソ連の不満に対しては、対ソ援助の拡大によって応えた）。米・ソの「第二戦線」形成要求を拒否し続けたイギリスの真意は、イギリス軍にとって多大の損失を招く危険のあるドイツとの戦闘をできうる限り回避し、地中海から中近東をへて東南アジアに及ぶ大英帝国の権益を確保するために残されたイギリスの戦力を傾けるということにあった。

だが、このチャーチルの「大英帝国の権益の死守」という願いも、42年末から43年にかけての世界各地での戦局の転換（43年1月、日本軍がガダルカナルより撤退。43年2月、スターリングラード攻防戦においてドイツ軍が降服。43年5月、北アフリカのエル・アラメインの戦闘²⁾においてロンメル将軍が降伏）とは裏腹な、イギリスの国家的疲弊という現実を前にして、放棄せざるを得なくなった。そして、43年8月の米・英首脳会談（ケベック会談）において、アメリカのローズベルト大統領は、イギリスのチャーチル首相に対して、オーバーロード（ノルマンジー上陸作戦）の実施を約束させたのである（44年6月6日、アイゼンハワー将軍を最高司令官とした米・英連合軍によるオーバーロード作戦が開始された）。

オーバーロードは、第二次大戦の早期終結のための切り札としての軍事作戦であったが、この作戦開始をめぐる米・英間での争い（「第二戦線」問題）は、大英帝国の崩壊と戦後世界におけるアメリカの覇権を目前にした“旧覇権国と新覇権国との壮烈なる駆け引き”という面をも持ってい

た。戦後のパックス・アメリカナのそもそもの発端は、第二次大戦中の一つの軍事作戦をめぐる米・英間の争いにまでさかのぼって求められなければならないのである。

(二) オーバーロード作戦開始の翌月にあたる1944年7月、アメリカのニューハンプシャー州のブレトン・ウッズで、連合国通貨金融会議（ブレトン・ウッズ会議）が開催され、ここでブレトン・ウッズ協定が調印された。これにより、IMF（国際通貨基金）とIBRD（国際復興開発銀行）が創設され、ドルは世界の基軸通貨と定められた。ここに、大英帝国のスターリング・ブロック体制（オタワ憲章による英帝国特惠体制）は解体され、ローズベルト大統領の戦後世界構想の中核をなす、戦後世界経済におけるアメリカの覇権の獲得及びアメリカの生産力を支えるための海外市場の確保（その為の「自由・無差別・多角主義」）という条件が約束された。

ブレトン・ウッズ協定の内容は、旧覇権国であるイギリスにとっては決して快いものではなかったはずであるが、大戦中からアメリカの援助を必要としたイギリスは、受け入れるより致し方のない結果であった。即ち、アメリカのローズベルトは、大戦の初期の時期から、イギリスに対し武器援助の代償として通商上の門戸開放を要求しており、また、世界的な戦局の転換があった43年以降は、イギリスの国力は限界に達していて、戦後の経済復興にはアメリカの経済援助が絶対に必要であるというイギリスにとっては非常に苦しい事情があったからである。「第二戦線」問題で、最終的にはイギリスの譲歩を引き出したアメリカは、第二次大戦終結1年前のブレトン・ウッズ会議で、早くも戦後のパックス・アメリカナの決定的基礎固めを行った。

(三) 45年4月にローズベルト大統領が急死し、その後を引き継いで大統領に就任したトルーマン（Harry Truman）は、「ヤルタ協定」問題では、ソ連のモロトフ（Morotov）外相と対立し、アメリカの対外政策は、この頃より戦時中のローズベルトの対ソ協調路線からしだいに対ソ強硬路線へ

と転換していく。しかし、トルーマンは、ローズベルトの戦後構想の一部はそのまま継承し、45年6月には、共和党のバンデンバーグ（Arthur Vandenberg）上院議員の超党派外交の助けも得て、国際連合憲章調印にこぎつけた。そして、第二次世界大戦の完全終結（1945年8月15日の日本によるポツダム宣言受諾）以後は、戦後世界におけるアメリカの覇権確保のための政策を積極的に展開していった。

そうしたトルーマン政権の対外政策の中心となったものが、マーシャル・プランである。マーシャル・プラン発表に先立つ47年3月に、トルーマンは、4億ドルのギリシャ・トルコ援助法案を成立させ、ヨーロッパ復興計画のレールを敷いたが、その年の6月5日のマーシャル（George Marshall）国務長官のハーバード大学演説において、本格的なヨーロッパ復興援助計画を発表したのである（マーシャル・プラン）。これを受けて、47年6月27日にパリで英・仏・ソ三国外相会議が開かれたが、ソ連及び東欧七カ国は、マーシャル・プランに不参加を決定した。大戦中に開かれたブレトン・ウッズ会議にもソ連は参加していなかったが、この戦後のアメリカによるヨーロッパ援助計画も、もともとソ連の参加を想定してはいなかった。⁴⁾この後、ソ連は、東欧諸国とともに独自の経済ブロックを形成し、一方、アメリカは、西側経済圏における覇権を確固なものとし、その巨大な経済力と軍事力をテコとして対外覇権政策を繰り広げていくことになった。

第二次世界大戦中の「第二戦線」問題において、早くも戦後世界におけるアメリカの覇権への思惑がうかがわれたが、そのアメリカの世界システムにおける覇権は、大戦末期のブレトン・ウッズ協定および戦後のマーシャル・プランによって、確固たるものとなったのである。以上が、パックス・アメリカナ成立のプロセスである。

（2）パックス・アメリカナの崩壊プロセスと世界システム分析理論

(一) マーシャル・プランが発表された1947年から22年を経た1969年7月、アメリカのニクソン (Richard Nixon) 大統領は、アジア五ヵ国およびルーマニア訪問の途中、グアム島に立ち寄り、そこでの同行記者団との非公式の会見の席上、「アメリカは、今後、同盟諸国との従来からの条約上の義務は守るが、アメリカにとっての死活的国益遵守に必要でない限り、新たな軍事上の約束はしない」という趣旨の発言を行った。さらに、翌年の1971年8月には、同じニクソン大統領によって、金・ドル交換停止声明が発表された。

69年のニクソン大統領の発言 (グアム・ドクトリン) は、第二次大戦後、ひたすら拡大し続けたアメリカの対外コミットメントを縮小させようとするものであり、71年の金・ドル交換停止声明 (ニクソン・ショック) は、戦後の世界経済におけるドル支配体制 (ブレトン・ウッズ体制) に終止符を打つものであった。共和党のニクソン政権時代に発生したこの二つの事件は、戦後のアメリカの対外政策の大転換を示すものであると同時に、アメリカの覇権による国際政治経済体制の安定の時代 (パックス・アメリカナ) の終焉を告げるものであったと一般には解釈されている。少なくとも、60年代から徐々にアメリカの覇権の衰退が始まったとみることができよう。

このアメリカの覇権の衰退の開始は、国際政治経済システムにおける多極化時代の到来を意味するものでもあった。70年代以降、世界システムにおける多極化をめぐる議論が活発となったが、多極化現象それ自体は、ニクソン政権下におけるキッシンジャー (Henry Kissinger) 国務長官の現実主義外交によって、より進展させられたとも言える。すなわち、キッシンジャーは、そのリアリズム哲学に徹した勢力均衡 (Balance of Power) 外交によって、米・中・ソ間のデタントを実現させ、国際政治システムに三極構造をもたらした。さらに彼は、日本およびE C 諸国の経済パワーとしての台頭という状況認識の上に立って、米・中・ソ・日・欧による国際

政治経済システムにおける五極構造論を唱え、世界の多極化論に拍車をかけたのであった。

ところで、ニクソンとキッシンジャーによるデタント外交は、直接的には、アメリカのベトナムからの「名誉ある撤退」を実現させるための手段であったが、このニクソン政権がかろうじて実現させたベトナムからの「名誉ある撤退」も、次期政権である共和党のフォード（Gerald Ford）政権時代に発生したサイゴン陥落（1975年4月）という歴史的事件によって吹き飛んだ形となってしまった。そして、77年1月に誕生した民主党のカーター（Jimmy Carter）政権は、ポスト・ベトナムのアメリカの世界戦略の新たな方向づけを行うという課題を背負われ、そのためにカーター政権が打ち出した対外政策スローガンが、人権外交と新世界秩序（New World Order）外交であった。それは、アメリカの対外政策アジェンダのトップに南北間対話と先進資本主義諸国間の協調を置き、この二つの外交領域においてアメリカの世界におけるリーダーシップを発揮し、たとえ70年代以前のアメリカの覇権は回復できなくとも、何とか国際社会における「同輩中の首席」（*primus inter pares*）の地位は保持していこうというものであった。⁵⁾ ここには、「普通の国としてのアメリカ」⁶⁾という認識が存在し、その前提に立脚して、国際社会において「ヘゲモニーなきリーダーシップ」を発揮し続けていこうという当時のアメリカなりの考えが存在した。

しかし、このカーター政権の新世界秩序外交も、その政権の内部分裂（ブレジンスキー補佐官とバンス国務長官の対立）を引き起こし、実を結ぶことはできなかった。民主党のカーター政権の次に、再び共和党のレーガン（Ronald Reagan）政権が、80年1月に登場した。レーガン政権の対外政策は、「強いアメリカの復活」をめざしたものであり、一種のアメリカの覇権回復戦略としてみることができる。このレーガンの覇権回復戦略は、その政策（レーガノミックス）自体に最初から矛盾をはらんでいて、必ずしも成功したとは言えないが、アメリカの世界に対するクレディビリティ

の回復や、ある程度アメリカ経済の活性化、そして軍縮などにおいては成果を挙げることができ、共和党のレーガン政権は二期継続した後、89年1月からは同じ共和党のブッシュ（George Bush）政権にその基本路線が引き継がれ、現在に至っている。

（二）このように、60年代末から顕在化したアメリカの覇権の衰退という状況に対して、ニクソン政権以来、歴代のアメリカの政権担当者達がそれぞれの対応策を打ち出してきた。それにもかかわらず、アメリカの覇権の衰退現象にいまだアメリカは歯止めをかけることができないでいるし、その傾向は80年代に入っていっそう加速化し、1985年末には、アメリカは1千74億ドルの債務を負う世界一の債務国となってしまったのである。⁷⁾1982年には、いまだ世界一の債権国（1千70億ドル⁸⁾）であったアメリカは、わずか3年後には世界一の債務国に転落したわけで、この期間におけるアメリカの経済面での覇権の凋落は著しい。

ところで、ハーバード大学のスタンレー・ホフマン（Stanley Hoffmann）は、その著書の中でアメリカの覇権の衰退について、次のような見解を述べている。それによると、「アメリカの直面している諸困難の原因を、（非常に理想化されたところの）パックス・アメリカナの喪失に求めるという考えは近視眼的な見方と言うべきである。パックス・アメリカナは、1940年代当時のアメリカ政府の意志とか構想のみに基づいて作り上げられたのではなくて、（現在は消失してしまった）当時の国際環境によってもたらされたものでもある。それ故、アメリカの覇権の衰退の原因も、アメリカの政治的荒廃（政策の失敗）に因るのはもちろんのことではあるが、それと同時に国際環境の変動という事実にも求められるべきなのである」⁹⁾。ホフマンの指摘する通り、アメリカの覇権の衰退は、1960年代の対ベトナム政策に代表されるような、アメリカの対外膨張主義的介入外交（覇権外交）の失敗に起因するとともに、70年代以降に顕在化した国際政治経済構造の変化に大きな影響を受け、それを反映したのもでもある。それは、端

的に表現するならば、国際社会の多極化ということであるが、この国際社会の多極化状況の実態を捉えることはなかなか容易なことではない。それは、とりわけ70年代以降、国際政治と国際経済は相互関連性を深め、この両者を切り離して考えることができなくなってしまったからである。そこで、近時、政治と経済を統合的に分析しようとする国際政治経済研究（ポリティカル・エコノミー）が提唱されている。その代表的な研究者がイギリスのスーザン・ストレンジ（Susan Strange）である。

さらに、現実の国際状況について見てみても、70年代以降の世界においては、各種の領域において古典的な国際政治学の基軸概念であった「国民国家」（Nation-State）という枠組（国境）を超える動き（トランス・ナショナルリズム）が活発化している反面、国家間（例えば日・米間）の通商問題において感知されるような保護主義（ナショナルリズム）的気運も高まっている。また、世界経済におけるグローバリゼーションが叫ばれつつある中で、地域主義の台頭（経済ブロック化）を懸念する声も出てきている。¹⁰⁾ このように、アメリカの覇権衰退期における国際政治経済構造はきわめて複雑化しており、従来の古典的な国際政治学概念では分析は不可能である。

70年代以降、アメリカを中心としてこのような研究者達の主張が強まり、次々と新しい分析概念が提示されてきた。その一つが、先に述べたポリティカル・エコノミー（Political Economy）であるが、今一つは、レジーム論（Regime Theory）が挙げられる。レジーム論とは、「覇権国が果たすとされる国際政治経済関係における公共的な諸機能を、覇権国の利益と力にもとづいたものとはせずに、制度化しようとするもの」¹¹⁾で、アメリカのコヘイン（Robert Keohane）の主張が代表的なものとしてあげられる。他にも、従来のマルクス主義的發展史観を修正する立場（新マルクス主義、ニュー・レフト論）に立脚した従属論や世界システム論が、70年代以降の国際システム分析の一面に位置している。前者は、アミン（Samir Amin）やフランク（Gunder Frank）等によって唱えられ、後者は、アメリカのウォーラー

ステイン (Immanuel Wallerstein) やモデルスキー (George Modelski) に代表される。

(3) 本稿の目的

第二次世界大戦の末期から戦後の1940年代にかけての時期に世界における覇権を築いたアメリカは、その後20年余りの後には、今度はその世界における覇権を失いつつあるという事態に直面することとなった。アメリカの置かれた立場の変化と同じく、アメリカを取り巻く国際環境も、戦後と現在では非常に大きく変化した。それにともなって、国際政治経済システムの分析方法も、従来より一層精緻なものとなってきた。(ただ、こうした世界システム分析理論は、変動しつつある国際政治経済構造の分析枠組として提示されているのであって、それをそのままアメリカの対外政策理論として解釈することはできないし、これらの間には、理論的な“重なり合い”と同時に“ズレ”も存在している)。

以上のことを念頭におきつつ、本稿においては、60年代末頃から顕在化したとされている「アメリカの覇権の衰退の開始と原因」という点に焦点をあて、いま一度この問題について考察したいと思う。

論述の順序としては、次章において、まず「アメリカの覇権の衰退の開始」に関するオーソドックス解釈とレヴィジョニスト解釈を紹介し、分析する。そして、その後「アメリカの覇権衰退の原因論」について分析することとしたい。覇権衰退の開始時期についての議論は、同時にその原因論と重複せざるを得ないが、本稿では、一応それぞれを別章に区別して検討する。

II 「アメリカの覇権衰退の開始時期」をめぐる議論

アメリカの覇権衰退の開始時期については、60年代から70年代にかけての、アメリカが一連の「危機」に直面した時期をもって覇権後退の一つの契機とするオーソドックス (一般的) な解釈と、アメリカの資本主義の一

貫した内在的な危機の存在を主張し、その危機の中味がその時期や段階によって異なっていたとするレビジョニスト（修正主義）的解釈に大きく二分することができる。ただし、この「オーソドックス」と「レビジョニスト」という区分の仕方は、決して一般に用いられている分類方法ではなく、筆者が便宜上本稿において使用する分類区分である。言うまでもないことであるが、アメリカ外交史研究において「オーソドックス」というのは、戦後の冷戦史解釈における「正統主義派」（Orthodox）のことを意味し、「レビジョニスト」とは、これに対する「修正主義派」（Revisionist）を意味するものである。けれども、本章では、この冷戦史解釈とは全く別の文脈において、これらの言葉を使用している点を、まず最初に断っておきたい。

（１）一般的な解釈　－1973年危機論－

（一）　ヨーロッパ大学教授（元L.S.E.教授）であり、また経済評論家でもあるスーザン・ストレンジ（Susan Strange）は、『カジノ資本主義』¹²⁾を発表した直後の論文¹³⁾において、次のように国際システムの問題点とアメリカの覇権衰退について述べている。それによれば、「国際政治経済の根本的弱点はすべて過去20年ないしは30年の歴史の中に根差している。それらを完全に理解するためには、長期的な見方をする歴史的展望が必要である。（そして現在の国際政治経済システムには）三つの重大な弱点が存在する。その第一は、為替相場の管理で、第二は、信用の安定的な流れ（安定的な金利とインフレ率の維持）であり、第三に、最も重要なエネルギー資源の問題、即ち石油に関する政策態度をあげることができる。これらの三つの弱点は、すべて60年代ではないにしても70年代に起源がある¹⁴⁾」のである。ストレンジは、70年代初頭（明確には1973年）を、国際政治経済システムの歴史的転換点、言い換えればアメリカの覇権衰退の開始期として位置づけているのである。

（二）東京大学社会科学研究所の馬場宏二氏も、パックス・アメリカーナ

の崩壊時期についてスーザン・ストレンジと同じ見解を示している。馬場氏は、「(前略) かくして1973年は戦後資本主義の最大の転機となった。統一基軸の消滅に伴う浮動化と多極化、蓄積基盤の縮小に伴う安定成長の終焉、そして、供給制約への需要膨張型対応の帰結としてのスタグフレーションなる未曾有の事態の定着が、同時発生することとなった。世界は混沌の時代に入ったのである¹⁵⁾」として、アメリカのドルを基軸とした戦後資本主義体制が、1973年を転機として大きく変化したという位置づけをしている。馬場氏もストレンジと同様に、1970年代初頭に発生した戦後の世界システムを揺るがす三大事件を掲げ、それは、①アメリカのベトナムでの敗戦、②IMF体制（ブレトン・ウッズ体制）の崩壊、③石油ショックの三事件であると述べている¹⁶⁾。

(三) 以上のイギリスと日本の研究者の見解とほぼ同じ見解、即ち70年代初頭を、アメリカの覇権政策の転換期とみなす歴史の段階区分をしているアメリカの代表的な主張の一つとして、ジョージ・ワシントン大学のベッカー（William H. Becker）の歴史時期区分論を取り上げたい。ベッカーは、「外交政策と経済政策の相互作用¹⁷⁾」と題する著述の中で、以下のような戦後アメリカの対外政策史における段階区分を述べている。それによると、アメリカの戦後史における第一期は、民主党のトルーマン政権および共和党のアイゼンハワー政権時代にあたる戦後アメリカ・システムの維持の時代である。第二期は、60年代の民主党のケネディ・ジョンソン両政権下における封じ込めの拡大路線の時代である。第三期は、70年代の共和党のニクソン・フォード両政権および民主党のカーター政権下における対同盟国政策の失敗の時代。そして第四期は、80年代以降の共和党のレーガン・ブッシュ政権の時代である。

このベッカーの戦後アメリカ史の時期区分は、非常に一般的・通説的な解釈の代表である。彼は、60年代を、いまだアメリカの対外封じ込め政策の継続（拡大）の時期とみなし、この時期（60年代）のアメリカの特徴と

して、ケネディ（John Kennedy）政権の経済政策担当ブレーン達によるアメリカ経済の「微調整」（fine tune）政策の成功と、ジョンソン（Lyndon Johnson）大統領の「偉大な社会計画」（Great Society Programs）の達成に因るところのアメリカ経済の繁栄を挙げている。そして、それ以後（70年代以降）の各政権の政策の失敗の故に、アメリカは世界における覇権の放棄を迫られることになったというのが、ベッカーの見方である。

（四）以上に紹介した三つの見解は、ほぼ等しく70年代初頭をアメリカの覇権衰退の開始時期とみなしているが、60年代からすでにアメリカの覇権衰退は始まりつつあったという見解も存在する。そういう見方の一例として、デービッド・カレオ（David P. Calleo）の説を本節の最後に取り上げたい。

ジョンズ・ホプキンス大学のデービッド・カレオは、その論文の中で、アメリカは次のような四つの成功を戦後の世界において収めたと述べている。その第一の成功は、アメリカ国内における経済的繁栄。第二の成功は、共産主義の封じ込め。第三の成功は、アメリカ以外の西側資本主義諸国（戦前の資本主義列強）の経済復興およびその封じ込めである。カレオのこの第三の指摘は相矛盾しているように思われるが、1947年のマーシャル・プラン（ヨーロッパ援助復興計画）と1944年のブレトン・ウッズ協定の狙いを想起してみるならば、カレオの指摘に矛盾はないことがわかる。そして、第四の成功として彼が掲げているのが、戦前の旧植民地支配秩序の再編成である。これらは、いずれもローズベルトとトルーマンの両民主党政権の政策によって構築されたアメリカの戦後世界における覇権の基盤となるものであるが、カレオは、以上の四つの戦後アメリカの成し遂げた成功は、1950年代末までしか続かなかったと解釈している。¹⁸⁾

カレオの解釈によれば、「1960年代初頭までに戦後構想の成功によるアメリカのヒーローの時代（パックス・アメリカーナ）は終わった」のである。三つの相互に関連したアメリカに対する挑戦によって、アメリカの戦

後対外覇権政策は後退を余儀なくされた。

その三つの挑戦とは、①フランスのドゴール（de Gaulle）大統領の対米自主独立外交やECの統合に象徴される「ヨーロッパ近隣帝国」（European Near Empire）の成長、②OPECや77ヵ国グループに代表される第三世界の国際社会における台頭、③戦後のアメリカの世界管理外交（覇権外交）についやされた経済・モラル両面での費用（コスト）に対するアメリカ国民の不満の高まり（費用のかかり過ぎる覇権外交に対するアメリカ内部からの強い反発）、であったとカレオは述べている。¹⁹⁾ アメリカに対する第一の挑戦としての「ヨーロッパ近隣帝国」というのは、カレオ独特の考え方である。カレオは、戦後のアメリカ主導型国際秩序には二つの輪があったとし、それを「近隣帝国」（Near Empire）と「遠隔帝国」（Far Empire）とに区別している。前者は、アメリカの覇権システムに包摂された西側先進工業諸国をさし、後者は、開発途上国の世界を意味する。²⁰⁾

カレオの「アメリカの覇権衰退」論の第一の特色は、1960年をもってアメリカの覇権衰退の画期としていること、即ち1961年にケネディ政権が誕生する時期には、アメリカの戦後の覇権政策は既に行き詰まっていたとしている点である。

次にカレオの考え方のもう一つの特色として挙げることができるのは、彼がアメリカの国内的要因を重視している点、つまりアメリカ国民の支持喪失によって覇権政策の続行が困難になってきたということを重視している点である。このアメリカ国内における対外政策に対する反発が強まり、それによって民主党政権の政策が暗礁に乗り上げるのは、実際には1960年代後半になってからであるけれども、カレオはその兆候を50年代後半のアメリカ社会の状況の中に読み取っているようである。

確かに、50年代のアメリカには、対外冷戦政策（Cold War Diplomacy）に関して民主党と共和党との間で超党派的な合意（consensus）が形成され、さらにアメリカの国内における経済の繁栄（豊かなアメリカ）に対するア

アメリカ国民の満足感に起因する一種の体制への信従（Conformity）状況が存在していた反面、こうした状況やそれを生み出した政府の政策への反発ムードも存在していた。前者は、東京大学の佐々木毅氏によって、戦後アメリカ保守主義の第一段階として区分されている（なお、佐々木氏は、この戦後アメリカの保守主義時代の特徴として、①自由への支持、特にその帰結としての市場機構の擁護、②絶対的・客観的な道德秩序への信仰をあげて²¹⁾いる）。後者の50年代アメリカにおける体制への不満や反発は、アメリカの経済的繁栄の享受のみでは満足しきれない若者を中心とした人々や、そうしたアメリカの経済繁栄の陰に隠れてしまった階層（主としてニューディール政策が包摂し得なかった黒人など）から発せられたものであった。

また、30年代から引き続いてニューディール政策を支持し続けてきたいわゆるニューディール・リベラル（New Deal Liberals）も、50年代に入るとニューディール体制（対外的には冷戦体制）を今後も支持し守り続けようとする一貫したニューディール・リベラル派と、黒人に対する公民権政策や対外冷戦政策などのイシューにおいて今やニューディール・リベリズム（New Deal Liberalism）を信奉しきれなくなった人々とに分裂し始める。そして、後者は、60年代後半のいわゆるニュー・ポリティックス（New Politics）へとつながっていく。このように、カレオの指摘する通り、50年代のアメリカの経済繁栄のさ中に、アメリカ国内ではすでに国内における政治的分裂のきざしが見え始めていたが、カレオは、そうしたアメリカの国内的要因にアメリカの対外覇権政策の後退の一因を見出しているのである。

（三）カレオは、他の一般的な「アメリカの覇権衰退」論とは、時期区分の設定などにおいて少々異なる見解であるが、全体としてみるならば、ストレンジや馬場氏やベッカーなどの考え方とそれほどの違いはない。カレオは、アメリカの覇権衰退の開始時期やその原因について、他の研究者達

よりもより早い時期にそれらの兆候を見出しているということである。本節では、70年代初頭（1973年）の国際的な諸事件（危機）を一つの契機としてアメリカの覇権の衰退現象が明確化した（加速化した）という「アメリカの覇権衰退の開始時期」をめぐる議論における「一般的な解釈」について紹介したので、次にこの議論における「修正主義的な解釈」について紹介したい。

（2）修正主義的な解釈 — 全般的危機論 —

アメリカの覇権衰退に関する修正主義的な解釈というのは、マルクス主義学者の主張する「資本主義の全般的危機」論が中心となっている。主としてソ連のレーニンの帝国主義論と危機論を母胎とする全般的危機論が修正主義的解釈の中心をなしているが、この全般的危機論は、戦後の危機の「第二段階」における帝国主義体制の成立（アメリカの覇権時代）から危機の「第三段階」への移行をめぐる激しい議論が行われた（なお、レーニン自身は「全般的危機」という言葉は使用していないが、彼の帝国主義論の内容はその後の全般的危機論の原型となっている）。

ところで、アメリカの覇権衰退に関する修正主義的解釈は、この全般的危機論をさらに発展させて（あるいはそれを大きく修正して）、70年代以降の「従属論」という形で新たに登場してきた。この従属論は、1970年前後のマルクス主義学派における帝国主義論争を土台として、従来のマルクス主義研究で見落とされがちであった第三世界の問題を前面に押し出して理論展開を行っている（いわゆる「中心国—周辺国関係」）。本節では、レーニンの「帝国主義論」に出発する全般的危機論と70年代以降に世界から注目された従属論について紹介する。

（一） まず全般的危機論は、戦後世界を、資本主義の全般的危機の「第二段階」として位置付けている。その「第二段階」における特色は、国家独占資本主義（国独資）と新植民地主義である。関下稔氏は、この戦後体制をずばりとボックス・アメリカーナ論として把握している。²²⁾ 杉江栄一氏

も、このボックス・アメリカナ論について、次のようにまとめている。杉江氏の叙述によれば、「(前略) マーシャル・プランやM S A (相互安全保障法) などによるアメリカの援助なしには、資本主義の再建とその再編は不可能だったが、援助は諸国の対米従属を生み出し、かつアメリカの地位を一層強化した。……資本主義世界では、いくつかの帝国主義列強がそれぞれ従属国・植民地をしたがえて相対峙するという構造がくずれ、覇権を確立したアメリカの帝国主義が資本主義世界を支配・統制し、社会主義およびあらゆる国の革命運動や民族解放運動と対決して介入し、これに社会主義諸国、労働者と人民、被抑圧民族が正面から対決するという図式が²³⁾あらわれた」のである。

全般的危機論における危機の「第二段階」(アメリカの覇権によるボックス・アメリカナの段階)は終りを告げ、次の段階(第三段階)にはいったという全般的危機の「第三段階」論争が60年代から各国において隆盛となった。この「第三段階」論は、「資本主義の全般的危機の発展が新しい段階にはいった」という1960年のモスクワ声明に端を発しているが(なお、モスクワ声明では「第三段階」という表現は使用されていない)、日本では60年代なかば以降からこの「第三段階」論についての批判が出始め、²⁴⁾「第三段階」論争が始まった。日本における「第三段階」論批判の出発点は、杉本昭七氏の批判である。²⁵⁾その後、日本において数多くの批判論やそれへの反論が出されたが、決着がつかないまま「第三段階」論は日本では理論的に破綻した。²⁶⁾そして、その後の全般的危機論における論争状況について、川端正久氏は次のように述べている。

「60年代末から今日にかけて、今度は「第三段階」論とは違うが、60年代末より危機が新しい段階に入りつつあるという「新しい段階」論とでも言いうる深化論が登場した。その典型は岡倉説である。²⁷⁾68年の岡倉論文はベトナム戦争＝「新しい段階」論である」。このように、川端氏は、日本において「第三段階」論は破綻したとしつつ、60年代末以降に「新しい段

階」論が登場したと述べている。この「新しい段階」論は、上記の岡倉氏以外にも、工藤晃氏や田口富久治氏等々によって主張されたが、川端氏自身は、この「新しい段階」論に懐疑的である。

ソ連における全般的危機の現段階論は、川端氏によれば、「第三段階」＋「60～70年代危機激化」論である。²⁸⁾日本における「新しい段階」論と現在のソ連の全般的危機論は大変似通った見解に思われるが、ソ連の見解の方がより明確に60年代末から70年代にかけての国際政治構造の変化を捉えていると言えるかもしれない（だが、基本的な捉え方は同じである）。

（二）70年代以降の世界の学界において、いわゆる「従属論」が研究者の注目を集めた。マルクス主義経済学史の視点からすれば、60年代の「中・ソ論争」時代を経て、60年代後半には早くも帝国主義論を再構成しようとする動きがあった。

それは、例えばフランク（Gunder Frank）の「低開発の開発」²⁹⁾における資本主義の構造的不均等発展に関する問題提起の中に見ることができる。しかし、こうした新しい視点に立脚したマルクス学派の「従属論」が本格的に展開され、また注目され始めたのは70年代に入ってからのものである。日本においては、湯浅赳夫氏などによってフランクやアミン（Samir Amin）の著作が紹介され、検討されてきた。ここではこの「従属論」の代表的な論者であるアミンを取り上げたい。

サミール・アミンは、1960年にナセル大統領統治下のエジプトを去ってから本格的な著作活動に入った。ここでは、彼の代表的な著書である『帝国主義と不均等発展』³⁰⁾における彼の戦後史分析について検討したい。まずアミンは、資本主義の発展段階に沿って、1880年から1970年以降までの歴史を四つの時期に区分している。第一期は、1880年から1914年までの、帝国主義の登場と最初の拡大局面の時期とされる。第二期は、続く1914年から1945年までの帝国主義システムにおける最初の構造的危機時代である。この時期に、ロシア革命、世界大戦、中国革命が起こった。第三期は、第

二次大戦後の帝国主義の第二の拡大局面を迎える時期で、それは1945年から1970年までであると、アミンは述べている。そして1970年以降の時期が、第二の構造的危機の時代であると彼はとらえている。³¹⁾アミンも、前節で紹介したアメリカの覇権衰退に関する「一般的な解釈」と同様に、1970年頃を世界史の一つの画期として位置づけていることがうかがわれる。

上記の著書の中で、彼は「(拡大の第二局面において) 中心部の社会民主主義的同盟は強化された。特にソ連的進展の追求が第三インターナショナルの最後の革命らしきものを消していったからにはなおさらであった。平和共存、諸システムの収れん、経済的採算と市場の再確立(たとえそれが部分的であろうと)に伴って第二の修正主義が出現してきた。同時に、この第二の拡大局面の中に、1945年の帝国主義相互間不均衡が漸次吸収されていった。アメリカ主導の時代は短く、1958年以来、ヨーロッパと日本が、自立的な帝国主義勢力範囲を合衆国と敢えて競う新たな経済的競争者となっていく³²⁾」と記述しているが、この記述の中から、彼が70年前後をアメリカの覇権衰退開始(あるいは衰退の進展)の一つのメルクマールとしつつも、実際には、はるかそれ以前の時期に、即ちアミンの表現を借りるならば、帝国主義の第二の拡大(繁栄)局面期に、すでに世界システムの変化とアメリカの覇権後退への諸要因があったとしていることが明白である。

(三) アメリカの覇権衰退開始時期についての修正主義的解釈は、全般的危機論における「新しい段階論」も「従属論」もともに、1970年前後を戦後世界システムの転換期(崩壊期)とみなしており(それぞれに多少の差異は存在するが)、そうした点では、一般的な解釈とさして変わらない。ただ、一般的な解釈と修正主義的な解釈では、世界史認識が大きく異なっており、そこから同じ戦後史の段階区分に見えても根本的な違いが存在するのである。もとより、修正主義的解釈の大部分は、現代を資本主義から社会主義への移行の時代としてとらえている。修正主義的解釈によれば、

戦後の70年代以降の世界システムの混乱（危機）も、戦前のいろいろな危機も一貫して資本主義（帝国主義）の危機であることに変わりはないのである。アメリカのスウィージー（Paul Sweezy）は、「1974年以降の資本主義のグローバルな危機の現段階が1930年以来のものである³³⁾」と指摘したが、このスウィージーの指摘が修正主義的解釈（全般的危機論）を最も端的に要約していると言えるかもしれない。70年頃を一つの戦後史における画期とはみなしつつも、戦前からの（資本主義世界システムの）一貫した（全般的）危機を主張するところに修正主義的解釈の最大特徴を見い出すことができるのである。

なお、以上の様な全般的危機論とは異なる全般的危機否定論も存在することを付け加えておきたい。その代表的な論者は、柳田侃氏や井汲卓一氏である。柳田氏は、現代は資本主義から社会主義への移行の時代であるという歴史認識そのものが無意味なものになったとし（移行期論の否定）、井汲氏は資本主義も社会主義も同列であると主張している。さらに富塚文太郎氏は資本主義の危機よりも社会主義の危機を強調している。これらの³⁴⁾
³⁵⁾見解は、マルクス学派の中における全般的危機否定論として位置づけられる。

Ⅲ 「アメリカの覇権衰退の原因」をめぐる議論

「アメリカの覇権衰退の原因」をめぐる議論は、「アメリカの覇権衰退の開始時期」をめぐる議論と大きく重なり合う。それは、戦後の冷戦論議における「冷戦の起源」をめぐる議論が「冷戦の原因」をめぐる議論と切り離し難く重なり合っていたのと同じ事情である。「冷戦の起源」論議はパックス・アメリカナの開始と結びつき、「アメリカの覇権衰退」論議はパックス・アメリカナの終焉に結びついている。

ところで、「アメリカの覇権衰退の原因」については既に前章で部分的には触れてきた。「覇権衰退の開始時期」に関する一般的な解釈の部分で

とり上げたデービッド・カレオの見解は、「覇権衰退の起源」論であると同時に、50年代のアメリカに遡っての「アメリカの覇権衰退の原因」論でもあった。また、「開始時期」の修正主義的な解釈は、全般的危機論も従属論とともに、世界資本主義の戦前から続く一貫した危機状況を唱えており、これはそのまま「アメリカの覇権衰退の原因」論であるとも言える。

(この立場においては、資本主義は歴史の転換に伴ってイギリスからアメリカへと資本主義世界におけるヘゲモニー国を入れ替えて、危機の時期を乗り超え一時的な安定を維持はしてきたけれども、最終的には最後のヘゲモニーを握る大国も弱体化し、その外部的・内部的矛盾によって崩壊のプロセスを辿るという論理が、1989年の東欧諸国の政治的大変動の開始までずっと保ち続けられてきたからである)。このように、既に前章の「覇権の開始時期」をめぐる議論の中で「原因」をめぐる議論に入ってしまったが、本章では、あらためて「アメリカの覇権衰退の原因」をめぐる議論について、その主要な見解をとりあげて整理し直してみたい。

(1) ニクソン政権の政策の性格

(一) イギリスのスーザン・ストレンジは、1973年頃をもって国際政治経済システムの歴史的転換点、即ちアメリカの覇権衰退の起源と考えている。この点については前章で述べたが、ただストレンジの場合、この70年代初頭の歴史の転換（アメリカの覇権の衰退）をもたらした諸事件（IMF体制の崩壊、金本位制の放棄と変動相場制への移行、そしてオイル・ショック）が、単に国際環境の変化によって発生したのではなく、当時のアメリカのニクソン政権の政策（政治的決定）に起因するところが大きいと考えているところにスタンレー・ホフマンなどの見解との大きな違いが存在する（ホフマンは、アメリカの政策の不適切さも指摘しているが、ストレンジほどその点に重きを置いていない）。

以下は、ストレンジ自身のニクソン政権の政策に対する鋭い指摘と批判について述べた彼女の論文の引用である。

「これら（70年代初頭以降の世界経済の危機と混乱）はすべて、主としてワシントンのアメリカ合衆国政府の政治的決定の結果であった。（中略）ニクソンは、60年代のフランスが提案したように、金価格を引き上げ、もしドルを裏付けるアメリカの金準備が突然に二倍の価値を持つようになれば、それによって得られるであろう息抜きの期間を使って、国際収支赤字を削減するように政策を調整する、という代替案を拒否していた。1973年には、アメリカはいぜんとしてそのような国際収支の調整に真正面から取り組もうとはせず、（このためには、おそらく、国防費の削減が要求されたであろう）ドルをフロートさせ、ブレトン・ウッズ体制の基本ルールを破ることで、一層の自由、つまり世界を不換の紙幣ドル本位制にすることによって、アメリカが得るであろう超法外な特権を獲得することを考え出した³⁶⁾」。

（二）ジョージ・ワシントン大学のウィリアム・ベッカーもまた、ニクソン政権期の政策の失敗について記述している。それによると、戦後の封じ込め政策や西欧および日本の経済復興は、アメリカが成しとげた「成功」であったが、この「成功」を導き出したアメリカの政策も、70年代のニクソン政権時代に転換せざるをえなくなった。そして、フォード、カーター両政権も、基本的にはニクソン政権の経済戦略、つまり、国内では相変わらずケインズ流の財政膨張政策や金融緩和政策を継続する一方、対外的にはドル安政策をとるという戦略を踏襲した。しかし、その矛盾をはらんだニクソンの経済戦略によっては、アメリカの覇権を回復することはできなかった。

とりわけ、70年代のアメリカの西側同盟諸国に対する景気刺激策の押しつけの結果、世界的規模でインフレーションの渦が沸き起こり、それによって、今度はアメリカ自身が国内経済政策において行き詰まるという、皮肉なブーメラン現象に見舞われたことは、70年代におけるアメリカの対同盟国政策の失敗である。ベッカーは、このようにニクソン政策を評価し、ニ

クソン政権の政策が、アメリカの覇権の回復どころか、権権の衰退に拍車をかけたという見方をしている。

ストレンジもベッカーも共に、70年代初頭の共和党ニクソン政権の政策の中に、「アメリカの覇権の衰退の原因」のかなりの部分を見い出しているが、ストレンジの見解は、ベッカーの見解以上に、ニクソン政権の政策の「意図性」を強調していることが特徴的である。次に、このニクソン政権期の政策の「性格」的位置づけに入りたい。

(三) 東京大学東洋文化研究所の猪口孝氏は、その著書の中で、戦後のアメリカの覇権政策とその転換、そして覇権衰退の原因について次のように主張している。

「1969年以降のアメリカ対外政策は、より大きなスケールでの操縦政策と見ることもできる。これはそれ以前の覇権政策からの急激な政策でもあった。1945年から1965年までの長期にわたって、アメリカはその軍事力と生産力において他の追随を許さないものをもっていた。しかしながら、アメリカの覇権は徐々に相対的に衰退していき、操縦政策が必要になってきた。第一に、軍事面では1960年代、1970年代にソ連が着実に軍事力を増強、1980年までにソ連は核兵器については欧州でやや優勢に、通常兵器では欧州中央においては圧倒的に優勢になってしまった。第二に、西ドイツを中心とした西欧と日本を中心とした西太平洋地域の経済発展が著しく、アメリカは、GNPのシェア、生産性、工業製品輸出シェアのいずれにおいても、大きく後退していった。第三に、第三世界の国家の数と力が増大した。とりわけ、77ヶ国グループ、石油輸出国機構、そして非同盟会議など、第三世界の自己主張の高まりに対して、アメリカ及びその同盟国は真剣に対処しなければならなくなった。これらの要因が重なってアメリカの覇権は、後退していったのである」³⁸⁾」。

猪口氏の以上のような主張からは、国際環境の変化（アメリカの軍事力の相対的な低下と西欧と日本の経済発展、そして第三世界の台頭）、つま

り60年代なかば以降の国際システムの構造変化によって、アメリカの覇権が徐々に衰退していったという、彼の「覇権衰退の原因」論が読み取れる。そして、このアメリカの覇権衰退現象が進行していく中で、ニクソン政権はそれまでの覇権政策を大転換させ、一種の「操縦政策」なるものに移行していった、というのが猪口氏の立場から見たニクソン政権の政策の「性格」なのである。この点についての彼の説明は、「覇権政策の主要問題は、覇権国に対する同盟国の黙従・忠誠を確保するのに擁する費用である⁴⁰⁾」が、「アメリカは、69年以降、同盟国の自己主張と国内的困難が増大していく中で、国内改革によるよりは、国際操縦という手がけやすい選択を取りがちになり、内外の困難を増大させていった⁴²⁾」のである。

こうした猪口氏のニクソン政権の「操縦政策」論は、スーザン・ストレンジのニクソン政権に対する見方とは一見、異なっているかに思われる。ストレンジは、60年代中期以降の国際システムの変化によるアメリカの覇権の相対的低下という事実は認識しつつ、やはりニクソン政権の政策における責任について厳しく論及しているからである。しかし、猪口氏の見解も基本的にはストレンジと同じであると筆者は考える。それは、ニクソン政権が、まず優先すべきアメリカの国内改革を放棄し、より容易な国際的操縦政策を選択したとする彼の主張から理解できる。そして、これらの主張から、アメリカの覇権衰退を何とか回避し、それに歯止めをかけようとしたニクソン政権の政策そのものが、アメリカの覇権衰退の原因そのものとなってしまったという論理も成立しうるはずである。ただし、それはあくまでも歴史における結果論であるということも可能である。

けれども、少なくともベッカーなどの主張においては、70年代初頭のニクソン政権の政策（及びそれを踏襲したそれ以後の政権の政策）によって、アメリカの覇権衰退現象はひどくなったとされているし、ストレンジに至っては、ニクソン政権の政策は、ある意味では、従来とは違った形でのアメリカの覇権政策であって、ニクソン政権はアメリカの覇権の衰退と呼

ばれる現実（例えば、アメリカの金保有の喪失）を利用して、実に巧妙なる政策転換を行い、アメリカの一層の世界経済における覇権（ドル支配）を手中にした（その結果、アメリカが自ら背負うべきツケは他国にまわされ、世界経済は非常に不安定なもの—カジノ・ゲーム世界—におちいってしまった）ということになる。こうしたニクソン政権の「国際的操縦政策」が、ニクソン政権の政策の一つの「性格」を表わしていると言えるであろう。

（２）第三世界問題と多国籍企業論

前節では、アメリカの覇権衰退とニクソン政権の政策との関連性の問題を取り上げて、「アメリカの覇権衰退の原因」をアメリカ政府の政策面から論じたが、本節では、60年代後半からの国際環境の変化という面から、「覇権衰退の原因」について考察したい。60年代後半からの、とりわけ60年代末から70年代初頭にかけての国際社会における諸変動は、本稿でも既に述べたように、アメリカの覇権の相対的な後退の原因として多くの研究者が挙げている。ソ連の軍事的優位化、日本やE C諸国やNICsの経済的台頭、石油輸出国機構（OPEC）や77ヵ国グループなどの第三世界パワーの台頭などの諸要因が重なり合って、アメリカの覇権は相対的に衰退した（逆に見れば、世界構造は多極化した）というのが、ここまでに紹介し検討してきた見解の共通した点である。これらの諸要因の中から、本節では、第三世界パワーの問題および多国籍企業論を取り上げたい。

（一）アメリカのハドソン研究所研究員であるマイケル・ハドソン（Michael Hudson）は、他の覇権衰退論と同じく、1973年を戦後史の大転換の年として位置づけ、この年に、戦後経済秩序（パックス・アメリカナ）を崩壊させた四つの、次の様な事件が発生したと述べている。それは、①3月の通貨危機（これが変動為替相場制をもたらした）、②4月のキンジャーンによる新太平洋憲章の提案（そしてヨーロッパによるその諸原則の拒絶）、③夏のアメリカによる農産物及び金属屑の輸出禁止、④10月

の中東戦争（この後、OPECにより世界石油価格が引き上げられ、オイル・ショックが巻き起こった⁴²⁾）、という諸事件である。1973年頃の時期をもって、アメリカの覇権衰退の本格的開始時期の指標とし、これらの国際システムを揺るがす世界的諸事件（特に、通貨危機と石油ショック）にアメリカの覇権後退の原因をも見る彼の主張は、これまでの殆どの研究者の見解と変わらない。

ただ、ハドソンの場合、70年代初頭を境目としての世界システムの転換（アメリカの覇権の衰退）の大きな原因を、第三世界の自立化要求（新国際経済秩序）の中に求めているという所に他の研究者との違いがある。ハドソンは、「NIEOのそのような（南北間の不均等発展と経済格差の是正という）目標を達成するためには、第三世界諸国と西欧諸国がアメリカの経済的軌道から独立して、相互に一層緊密な経済的政治的統合を達成しなければならない⁴³⁾」としているが、こうした彼の考え方は、従属論の影響も見うけられると同時に、『世界の挑戦』の著者で「三極協力体制」構想（西欧と日本と産油湾岸諸国との協力構想）の提唱者の一人であるJ.J.セルバン・シュレベールとの近似性を思い起こさせる。

（二）ハドソンのように70年代初頭の国際連合における新国際経済秩序樹立宣言に見られるような第三世界パワーの台頭がアメリカの覇権衰退の大きな要因となっているという見解が存在するのであるが、これ以外にも従属論などが第三世界パワー（従属論者の表現では、民族解放闘争）を重視している。次に、第三世界問題も一部含みながら、多国籍企業の問題に入りたい。

多国籍企業は、戦後確立されたパックス・アメリカーナを背景に、主としてアメリカで発展してきた。その限りではアメリカの国家利益(National Interest)と多国籍企業の利益(Business Interest)とは完全に一致していた。これは、戦後期のマーシャル・プランや北大西洋条約機構の裏面での目的が、アメリカのヨーロッパ市場の独占とヨーロッパへの軍事関連の多国籍

企業の進出舞台を作るところにあったことから明白である。こうして、50年代のアメリカの海外直接投資はその大部分がヨーロッパに対するものであった。そして、それが次第に他の地域へも拡大していった。しかし、この多国籍企業の海外への進出（海外直接投資）がますます多くなってくると、それは今度はアメリカの経営資源であるところの資本（ドル）や技術、そして経営ノウ・ハウなどの海外流出につながり、最後は、アメリカ国内における資本不足や産業の空洞化現象を引き起こす。

プリンストン大学のギルピン（Robert Gilpin）は、第三世界の提示している問題や多国籍企業がひき起こすこうした問題を念頭におきつつ、国際政治経済システムと国家との関係について、三つのモデルを提起した。第一のモデルは、自由主義的資本主義の論理、即ち多国籍企業の論理が世界経済において貫徹するというもので、ギルピンは、このモデルを、レイモンド・バーノン（Raymond Vernon）の著書名に因んで、「追いつめられる国家主権」⁴⁵⁾（Sovereignty at bay）モデルと名付けている。このモデルにおいては、多国籍企業は、相互依存的世界経済の自由主義的理想のすぐれた化身であり、自由な貿易・通貨体制を通り超した、生産が国際生産にまで進む諸国民経済の統合化が考えられる。第二のモデルは、「デペンデンシア」モデルで、いわゆる「従属論」のことである。このモデルにおいては、第一のモデル（バーノン・モデル）が、成長と富が先進国中枢から低開発国周辺へ伝播するという、どちらかといえば恩恵的体制を想定しているのとは反対に、経済利益や富が、グローバルな低開発周辺から産業金融権力と意思決定の中枢に移動するものとみられている（ギルピンは、「デペンデンシア」モデルは、事実上、カール・カウツキーの超帝国主義の概念のコンピュータ化最新版であるとしている⁴⁶⁾）。

ギルピンの考える第三のモデルは、「重商主義」モデルである。このモデルにおいては、多国籍企業に有利な環境を提供してきている相互依存的世界経済は終りを告げつつある。アメリカの覇権の相対的衰退、資本主義

諸国経済間のあつれきの増大、石油・資源輸出国の新興経済勢力などの後を追って、多国籍企業にはあまり有利でない新しい国際秩序が誕生しつつある。この新しい国際秩序の支配する世界では、市場や投資のはけ口や原材料供給源などを獲得するための国際経済競争がますます激化することとなる。⁴⁷⁾ ギルピンは、70年代中期の、アメリカの覇権衰退が明確化してきた時期に、この将来の世界システムにおける三つのモデルを提起したのであるが、ギルピンのこの三モデルについて考える際に重要な点は、「バーノン・モデル、デペンデンシア・モデルのどちらにも欠落している重要な要素は国家である。どちらのモデルも強力な北アメリカ、ヨーロッパ、日本の企業によって組織され、管理される世界を考えている。前者のモデルの恩恵的な企業秩序の場合でも、後者の帝国主義的企業秩序の場合でも、企業権力と野心の召使いとして以外に、国家が出てくる余地はない。これら二つのモデルとは反対に、われわれの第三番目のモデルー重商主義モデルーは国家とならんで国益と国益の間の相互作用を、将来の世界秩序の主たる決定因子とみているのである」⁴⁸⁾ というギルピン自身の指摘である。

政治学者であるギルピン自身は、言うまでもなく、第三のモデルを重視しており、他にも、カレオ (David Calleo) やローランド (Benjamin Rowland)、そしてマルクス主義学者ではあるが、マンデル (Ernest Mandel) などが、この第三の「重商主義」モデルに近い立場をとっている。⁴⁹⁾ ただし、上記のギルピンの三モデルは、いずれもが「アメリカの覇権衰退の原因」を構成するのである。第一モデルの多国籍企業も、第二モデルの第三世界勢力も、第三モデルにおける日本やEC諸国や新興経済パワーとの経済競争も、いずれも「アメリカの覇権衰退」論の異なる側面にすぎない。そういう意味で、ギルピンの三モデルを取り上げて、「アメリカの覇権衰退の原因」論として紹介したのである。

IV 結論 — 「アメリカの覇権衰退」論のまとめ —

アメリカの覇権の衰退現象について論じた文献は、枚挙にいとまがない

ほどである。本稿では、そうした数多くの「アメリカの覇権衰退」論の中から経済学者や政治学者のいくつかの見解を取り上げて、アメリカの覇権衰退現象の開始時期（起源）および原因について考察してきた。そこで、最後に、本稿で紹介し検討してきた「覇権衰退」論の中でのいくつかの主要な論点について、整理してまとめておきたい。

（一）まず、「アメリカの覇権衰退の開始時期」に関しては、1970年代初頭（1973年）頃を一つの画期として、アメリカの覇権衰退現象は明確化したというのが、一般的な解釈である。修正主義的な解釈では、資本主義の一貫した全般的危機を主張しているので、この時期における歴史の画期（段階区分）を一般的な解釈におけるほどには強調しない。しかしながら、全般的危機論における「第三段階」論争や、70年代以降の「新しい段階」論に見られるように、同じ資本主義の全般的危機とはいいつつも、その危機の性質の違いはやはり認識しているのである。とりわけ「従属論」は、それが第三世界の主張を代弁していることもあって、この新マルクス主義経済理論の登場自体が、アメリカの覇権衰退現象を物語るものとなってしまったのである。

もちろん、一般的な解釈におけるデービッド・カレオの見解のように、すでに60年代初頭から、アメリカの覇権衰退は徐々に始まっていたとする見方も存在する。このように、論者によって「覇権衰退の起源」についての認識はある程度異なっているが、そのような「起源」の認識における差異は、存在して然るべきものである。何故ならば、「アメリカの覇権の衰退」と一口に言っても、その論ずる問題領域（カテゴリー）の違いによって、覇権それ自体の中味も、その衰退の開始時期も、衰退の原因も違って来るからである。第二次大戦後の、対外冷戦政策や内政におけるニューディール政策についてのアメリカ国内におけるコンセンサスに少しずつ亀裂が入りかけてきた時期（50年代）をもって、アメリカの覇権後退の起源とみなすことも可能であり、現に、外交の国内的要因を重視するカレオは、そうし

た見解を主張している。

覇権（ヘゲモニー）衰退の開始時期の認識における“ズレ”は、覇権国の覇権衰退の実態と意識のギャップという面からも生じてくるのである。中村雅秀氏によれば、「実態と意識のギャップは、ヘゲモニーの重層性の認識を欠くところから生じている。アメリカの生産力の相対的優位性の変化＝喪失を基準にとれば、ヘゲモニーの後退は50年代には生じていたことになるし、通貨としてのドルの優位に注目すれば、80年代の今日にも依然としてアメリカのヘゲモニーを認めることになる⁵⁰⁾」のである。

また、「世界システム論」で著名なニューヨーク州立大学のウォーラスティンは、次のようなヘゲモニーの「重層的構成論」⁵¹⁾を展開している。それによれば、まずヘゲモニーは、生産力、通商、金融という三つのレベルがあり、各レベルのヘゲモニー獲得と喪失にはタイム・ラグが存在する。そして、その獲得は、生産力、通商、金融という順序で生じ、金融面でのヘゲモニーは、生産力の優位がかなり失われた時点で確立する。さらに、このような各レベルごとのヘゲモニーに対し、単にヘゲモニーといったときには、この三つのレベルでのヘゲモニーが同時に成立しているような、ごく短期間をさす。こうしたウォーラスティンのヘゲモニーの「重層的構成論」に立脚して、アメリカの覇権について厳密に考えるならば、アメリカのヘゲモニー期間は、カレオの見解であるところの、50年代末まで、ということになるであろう（しかし、ウォーラスティン自身は、アメリカのヘゲモニー期間を、およそ1945年から1967年までの間であるとしている）。

（二）スーザン・ストレンジは、70年代前半のニクソン政権の政策について、アメリカのナショナル・インタレストを前面に出した一種の覇権回復政策であるという見方をしている。確かに、ニクソン政権の金融政策に対する彼女の視点は鋭い。こうしたアメリカの政策のとらえ方に、ポリティカル・エコノミー論者であるストレンジの、政治と経済の連関性における

視点の特徴があるのではないであろうか。ストレンジと、広義的には似通った見解を持っているのが、猪口孝氏である。猪口氏は、70年代以降のアメリカの対外政策を、「より大きなスケールでの操縦政策」という言葉で表現しているが、その真意はストレンジとだいたい同じである。

そして、ストレンジと猪口氏の両者の見解に共通していたのが、覇権政策にかかる費用（コスト）の問題であった。コストの問題は、ベッカー論文でも触れてあったし、ギルピンの三つのモデルにおける第一モデル（バーノンの「追いつめられる国家主権」モデル）は、国際的相互依存世界において、国家主権（自給経済）を強調した場合のコストを大きな問題としている。このコストの問題は、覇権国が必然的に直面する問題であり、ニクソン政権は、これが為に、グアム・ドクトリンに始まる一連の対外コミットメントの縮小と先進資本主義同盟諸国に対するパートナーシップの要求（負担分担の要求）を、その対外政策の中心に置かざるをえなかった（いわゆる「ニクソン・ドクトリン」では、この両方の課題について明確に述べられている）。

コスト論は、70年代のアメリカの「ポスト・ベトナム外交」論においても、重要なテーマであった。70年代の代表的な「相互依存」(Interdependence) 論者であったスタンフォード大学のコヘイン (Robert Keohane) は、当時の著書の中で、「ある一つのアウトアルキー政策のコストが非常に高く、また、このコストの大部分を効果的なアメリカの国際的リーダーシップによって回避することができるのなら、そのアウトアルキー政策を採用すべきではない⁵²⁾」と主張して、国際的相互依存に基づいたアメリカの多角的なリーダーシップ論 (Multiple Leadership) を展開したのであった。コヘインは、ハーバード大学のナイ (Joseph Nye) とのこの共著書の中で、こうしたコスト論を主張すると同時に、「複合的相互依存」(Complex Interdependence) モデルを提示し、それまでの国際政治分析の枠組とは異なった、世界システムを念頭においての理論分析を行い、それ以後の彼のレジーム論者として

の礎を築いたのである（なお、コヘインやナイのコスト論は、バーノン・モデルと類似してはいるが、多国籍企業の利益循環論であるバーノン・モデルとは、やはり大きく異なる）。

ところで、このコヘインとは違った角度から、アメリカの覇権政策（国際主義外交）におけるコストの問題について考えているのが、ジョージ・ケナン（George Kennan）である。彼は、戦後の国務省政策企画部長時代に『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載した論文における「封じ込め政策」⁵³⁾（Containment）論で著名であるが、彼は、70年代に発表した著書において、アメリカの国際主義外交の限界を論じ、アメリカの対外コミットメントを必要最小限まで削減すべきであるという、いわば70年代の新孤立主義（New Isolationism）を代表する見解を主張している。アメリカのリアリズム論者の覇権外交におけるコスト論は、コヘインのようなレジーム論者や、他のネオ・リアリズム論者（例えば、ギルピン）のそれ以上に、ストレートなコストに関する見解を述べている（なお、覇権外交とコストとの関係についての多くの見解の中で、カレオがモラルにおけるコストをも問題にしている点は興味深い）。

（三）アメリカの覇権外交とコストとの関係についての議論に深入りをしてしまったが、要するに、70年代初頭のニクソン政権は、覇権外交にかかる費用をできるだけ削減し、アメリカの立て直しを図ろうとしたのである。それは、ストレンジ等の研究者の分析からすれば、アメリカ再建の為の根本的な政策を回避したすり替え政策であり、結果的には、アメリカの覇権衰退現象のさらなる一因を形成してしまったということにもなる。しかし、世界経済におけるドル支配という面では、アメリカの覇権はいまだ続いている。また、多国籍企業論という面から見た場合、確かに、アメリカ国内の資本は不足し、－それは海外直接投資やベトナム戦争などでのドル散布の結果である－アメリカの国際収支や国家財政収支は大変な赤字であるが、多国籍企業の海外投資収益は巨大なものであり、その数字は国際収支

にはあらわれてはこない。そうした点を考慮に入れば、アメリカの覇権の衰退などとは到底言えないのであるのかもしれない。

ただ、ウオーラースティンの定義によるところの、三つのレベル全部におけるヘゲモニーを今のアメリカはもってはいない。アメリカの生産力は衰退し、通商面でのヘゲモニー喪失は周知の通りである。こうした各レベルにおいて見るならば、アメリカの覇権は、70年代初頭以降、本格的に後退していると言える。それは、アメリカの外交理論家達が、必死となって70年代以降、続々と、「アメリカの覇権衰退」論や「ポスト・覇権システム」論（これとて、新しい形でのアメリカのリーダーシップ論である）を展開していること自体からも推察できるのである。

〈注〉

- 1) この武器貸与法（Lend-Lease Act）が、第二次大戦中の、アメリカと他の連合国との関係を形成した法的根拠であった。
- 2) 1943年を境目として、アメリカは軍需生産力と輸送力の拡大が軌道に乗り、アメリカの軍事力は飛躍的に強化されたのに対し、イギリスの生産力や軍事力はこの時期には限界に達していた。
- 3) この援助法案を議会で成立させるため、アチソン国務次官を中心とした政府メンバーは、ソ連の脅威を議会で力説し、それが「トルーマン・ドクトリン」の基調となっていった。
- 4) 東欧諸国の一部には、マーシャル・プラン参加を希望した国々もあったが、ソ連の不参加により、それらの東欧諸国のマーシャル・プラン参加の道も閉ざされた。なお、トルーマン政権の内部には、国際連合を中心としたヨーロッパ復興計画と対ソ協調政策を主張したウォレス（Henry Wallace）商務長官（ローズベルト政権下の副大統領）のような人物も存在したが、トルーマン大統領や当時のバーンズ（James Byrnes）国務長官と対立して孤立化し、最終的には彼は職を辞任した。

- 5) Richard Rosecrance (ed.), *America as an Ordinary Country : U.S.Foreign Policy and the Future*, Ithaca and London, 1976, P.11.
(この著書の中で、ローゼクランスは、「パックス・アメリカナは終わった。アメリカは今や同輩中の首席にしかすぎない。国際システムの経営者としてのアメリカの役割は終りを告げた」と述べている)。
- 6) *Ibid.*
- 7) 中村雅秀(編)『累積債務の経済学』ミネルヴァ書房, 1987年, 222ページ。
- 8) 前掲ページ。
- 9) Stanley Hoffmann, *Dead Ends : American Foreign Policy in the New Cold War*, Cambridge, 1983, P.255.
- 10) 例えば, 次の論文が一例である。鳴澤宏英「世界経済における地域主義とグローバリズムーE C 1992年と日本ー」, 『世界経済評論』, 第33巻12号, 1987年12月。
- 11) 山本吉宣「自由主義, 構造主義, 国家体系」, 『国際政治』, 第93号, 1990年3月, 33ページ。
- 12) スーザン・ストレンジ (小林訳) 『カジノ資本主義ー国際金融恐慌の政治経済学』, 岩波書店, 1988年1月。
- 13) スーザン・ストレンジ「国際金融システムは破綻するのか」, 『世界』, 第512号, 1988年3月。
- 14) 前掲論文, 30ページ。
- 15) 馬場宏二(編)『シリーズ世界経済Ⅰ 国際的連関ー焦点と回路ー』, 御茶の水書房, 1986年, 58ページ。
- 16) 前掲書, 55ページ。
- 17) William H.Becker, "The Interaction of Foreign Policy and Economic Policy", "Samuel Krislov and Raymond L.Lee (ed.) , *The Clash of Issues : Readings and Problems in American Government*, Engleweed

Cliffs, 1989, PP.232-235.

- 18) David P. Calleo, "Since 1961: American Power in a New World Economy," William H. Becker and Samuel F. Wells, Jr. (ed.), *Economics and World Power : An Assessment of American Diplomacy Since 1789*, New York, 1984, P.393.
- 19) *Idid.*, PP.394-395.
- 20) カレオの「近隣帝国」(Near Empire)の説明は、殆ど次の文献に依拠している。荒川弘『世界経済の秩序とパワー多極化時代の国際関係一』, 有斐閣選書, 1983年, 31ページ。
- 21) 佐々木毅『現代アメリカの保守主義』, 岩波書店, 1984年, 29ページ。
- 22) 関下稔「現代帝国主義分析と不均等発展の法則」, 『山口経済学雑誌』25巻, 1・2号, 1975年(川端正久「世界政治と全般的危機論」, 『国際政治』第60号, 1978年, 97ページ, 109ページ)。
- 23) 杉江栄一「戦後世界政治の分析視角」, 世界政治学団体研究会(編)『戦後世界政治の構造』法律文化社, 1975年, 15ページ。
- 24) 川端, 前掲論文, 97~98ページ。
- 25) 杉本昭七「全般的危機論に関する歴史的考察」, 『経済評論』, 1966年7月(川端, 前掲論文, 98ページ, 105ページ)。
- 26) 川端, 前掲論文, 99ページ。
- 27) 岡倉古志郎「最近の資本主義の全般的危機の激化について」, 『経済』, 1968年8月。岡倉古志郎「アメリカの世界政策と新植民地主義」, 『月刊A A研究』, 1968年5月。
- 28) 川端, 前掲論文, 100ページ。
- 29) Gunder Frank, "Development of Under development," *Monthly Review*, September 1966.
- 30) Samir Amin, *L'imperialisme et le Developpement Inegal*, Paris, 1976. 北沢正雄訳『帝国主義と不均衡発展』第三書館, 1981年。

- 31) 前掲訳書, 148～152ページ。
- 32) 前掲訳書, 151～152ページ。
- 33) Paul Sweezy, "The Present Stage of the Global Crisis of Capitalism," *Monthly Review*, March, 1978. (川端, 前掲論文, 90ページ)。
- 34) 川端, 前掲論文, 91ページ。
- 35) 前掲。なお, 川端論文は, 飯田経夫氏の見解を (マルクス経済学の立場には属さないが), 一種の危機否定論として紹介している。
- 36) ストレンジ, 前掲論文, 30～31ページ。
- 37) Becker, *op.cit.*, P.233.
- 38) 猪口孝『国際政治経済の構図－戦争と通商にみる覇権衰退の軌跡－』有斐閣新書, 1982年。
- 39) 前掲書, 106～107ページ。
- 40) 前掲書, 82ページ。
- 41) 前掲書, 107ページ。
- 42) Michael Hudson, *Global Fracture : The New International Economic Order*, New York, 1977. 佐藤和男訳『新国際経済秩序－世界経済の亀裂と最策－』世界日報社, 1980年, 81ページ。
- 43) 前掲訳書, 350ページ。
- 44) Jean-Jacques Servan-Schreiber, *Le Defi Mondial*, Amsterdam, 1980. 磯村尚徳訳『世界の挑戦』小学館, 1980年。
- 45) Raymond Vernon, *Sovereignty At Bay : The Multinational Spread of U.S. Enterprise*, New York, 1971.
- 46) Robert Gilpin, *U.S. Power and The Multinational Corporation : The Political Economy of Foreign Direct Investment*, New York, 1975. 山崎清訳『多国籍企業没落論』ダイヤモンド社, 1977年, 210～221ページ。
- 47) 前掲訳書, 222ページ。

- 48) 前掲訳書, 221～222ページ。
- 49) David Calleo and Benjamin Rowland, *America and the World Political Economy*, Bloomington, 1973 ; Ernest Mandel, *Europe vs. America : Contradictions of Imperialism*, New York, 1970.
- 50) 中村, 前掲書, 224ページ。
- 51) 前掲。
- 52) Robert Keohane and Joseph Nye, *Power and Interdependence : World Politics in Transition*, Boston, 1977, P.239.
- 53) George Kennan, *The cloud of Danger*, Boston, 1977.